

鶴谷さとみ

子育て支援・福祉施策

Q 産後ケア事業の利用は生後4か月未満となっているが、厚労省のガイドライン改訂では「市町村の努力義務として産後1年」という新たな見解が示されている。初めての子育てでは孤立が懸念され、利用期間延長の検討が必要だが、見解は。

A 生後4か月以降の相談は、保健師、管理栄養士、地域子育て支援センター等で対応している。市民からの要望や事業の効果を検証し、検討する。

教育施策

Q 本市のいじめ防止基本方針は、子どもの権利条例の理念が生かされていると推察するが、条例や救済委員会とのかかわりについての文言が見あたらない。子どもの権利救済委員会や相談員との連携は。

A いじめ問題等対策委員会等の調査結果から再調査を必要とした場合は、いじめ問題再調査委員会において実施。再調査は、本市の子どもの権利救済委員会の委員があたる。方針見直しの際に、わかりやすい記載となるよう努める。

生活環境の整備・充実

Q プラスチックにかかわる資源循環の促進等に関する法律が6月に成立した。定住・交流人口増加に向けた施策の推進に伴い、プラスチック製廃棄物の資源循環は重要な課題となるが、見解は。

A 新たな分別等の導入にあたり、リサイクルのしくみにあった分別、収集体制等の整備も必要。今後、制度の詳細な情報に基づき、検討する。

ボールパーク構想にかかわる施策

Q ボールパーク周辺には、道立札幌養護学校共栄分校や北広島高校、福祉施設がある。誘致した市として、児童生徒や通所者のための学習・生活環境の確保は、子どもの学ぶ権利を保障する観点から当然と考えるが、見解は。

A 札幌養護学校共栄分校や北広島高校、北ひろしま福祉会と適宜情報共有を図り、意見を伺いながら、工事をすすめている。今後も連携を図りながら情報共有に努め、開業に向けて取り組みをすすめる。



外国人技能実習生と意見交換しました

7/22 9/2

食品製造工場で働く実習生からは、「充実したサポート体制のもと安心して働いている。激しい頭痛で脳外科を受診した際、言葉の壁で説明が理解できないまま、採血等の検査が次々と行われ不安になった。受診費用がかさむことも心配になった」「通訳体制のある病院一覧(歯科院含む)など、安心して受診できる病院情報があると助かる」等、抱えている困りごとや要望について、通訳ボランティアを通して話してくれました。

国籍を問わず一市民として声を発信することで、よりよい暮らしにつながることを伝え、市ホームページのメールフォームを紹介しました。



▲フィリピンからの技能実習生と/竹葉公園にて

太陽光発電施設を現地視察

10/2

長沼町は景観行政団体であり「長沼町美しい景観づくり条例・計画」が制定されているにもかかわらず、町内各地にソーラーパネルの建設が進んでいました。樹木が繁る建設予定地では、開発を危惧する声を伺いました。



▲子育て世帯の住宅の隣接地に太陽光発電所が建設予定(長沼町東7線)

ひとことアンケート

新型コロナウイルス感染症について、心配なことや近況、ご意見等をご記入ください。

最近、気になっていることや問題とすることについて、〇で囲んでください。

子育て 介護 ワクチン 災害対策

障がい者支援 ごみ処理 核のゴミ

若者の就労 気候変動 憲法改正

マイナンバー その他

あなたの年齢 (以下は無記入可) (10・20・30・40・50・60・70・80~) 歳代

お名前

ご住所

お電話番号

ハガキ↑、または入力フォーム→でご意見をお聞かせください。



鶴谷さとみ

自然環境と景観を守る施策

Q 景観行政団体への移行は、建築物に対する規制等が可能になり、自然環境と景観の保全に大きな役割を果たす。現時点の見解は。

A 良好な景観形成を行うために必要な制限事項等の基準を設けることが可能となり、自然環境や景観資源の保全に向け、移行について検討する必要があると考えている。

予防接種に関わる取り組み

Q 新型コロナ感染・発症から回復後、微熱や倦怠感等の後遺症に苦しむ方が存在するのではないか。実態把握や問合せ、道の相談窓口等の対応状況は。

A 千歳保健所において、療養期間が終了する際、4週間は健康状態を監察するよう伝えている。後遺症の実態は、患者の健康状態等を把握している保健所がデータを整理している。市に相談があった場合は千歳保健所と連携して対応する。

佐々木ゆりか

コロナ禍における学校環境

Q 2021年2月、大阪で小学校5年生が屋外で体育の授業中に倒れ、死亡。文部科学省は体育の授業ではマスクを着用する必要はないとするが、どのように指導しているか。

A 各小中学校には体育授業のマスク着用は必要ないとしている。軽度な運動を行う場合や児童生徒が着用を希望する場合は認めるなど、授業内容や形態、天候等を総合的に考慮しながら対応する。

原子力災害や放射能汚染

Q 泊原子力発電所で大きな事故が起きた際、本市も放射能汚染の可能性はある。空間線量率測定結果及び、今後の測定頻度は。

A 2013年10月以降の測定結果は0.03~0.05マイクロシーベルト毎時で、国が定めた追加被ばく線量を下回る。今後は緊急時を除き年1回測定。



子どもの権利学習会

9/19

国において、こども庁創設や子ども法案等の検討がすすめられていることから、子どもの権利条約の理念にのっとった法整備の必要性について、オンライン学習会を行いました。学童クラブやプレーパーク(冒険遊び場)など、子どもの居場所や、子どもや支援者等の声を政策に反映する取り組みの重要性を再確認しました。



▲講師の池田真紀さんと

